

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成26年1月16日(2014.1.16)

【公表番号】特表2009-515441(P2009-515441A)

【公表日】平成21年4月9日(2009.4.9)

【年通号数】公開・登録公報2009-014

【出願番号】特願2008-539158(P2008-539158)

【国際特許分類】

H 04 B 7/10 (2006.01)

H 01 Q 3/00 (2006.01)

【F I】

H 04 B 7/10 A

H 01 Q 3/00

【誤訳訂正書】

【提出日】平成25年11月20日(2013.11.20)

【誤訳訂正1】

【訂正対象書類名】特許請求の範囲

【訂正対象項目名】全文

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

(d1)アンテナアレイを較正する方法であつて、

(d2)第1の較正技術に基づいてアンテナアレイに対する第1の複数の較正重みを決定すること、

(d3)前記第1の較正技術とは異なる第2の較正技術に基づいてアンテナアレイに対する第2の複数の較正重みを決定すること、

(d4)下記(a)、(b)、(c)に基づいて、前記アンテナアレイに、前記第1の較正技術または前記第2の較正技術の一つから複数の較正重みを適用するかどうかを決定すること

(a)前記第1の複数の較正重みを利用することによって提供される出力、

(b)前記第2の複数の較正重みを利用することによって提供される出力、または

(c)前記(a)と(b)の両方、

(d5)前記第1の較正技術に基づいて決定することは、位相のみの情報に基づいて決定すること

(d6)前記位相のみの情報は、チャネル推定情報を備える、方法。

【請求項2】

前記第2の較正技術に基づいて決定することは、位相および振幅の情報に基づいて決定するステップを備える請求項1に記載の方法。

【請求項3】

前記位相のみの情報は、位相および振幅の両方の情報を含む較正ベクトルの成分を備える請求項1に記載の方法。

【請求項4】

決定することは、前記第2の較正技術によって提供された出力に対する前記第1の較正技術によって提供された出力の比に基づいて決定することを備える請求項1に記載の方法。

【請求項5】

決定することは、較正されていない送信と前記第1の較正技術の出力との振幅不整合と、較正されていない送信と前記第2の較正技術の出力との振幅不整合との差を決定すること

を備える請求項 1 に記載の方法。

【請求項 6】

決定することとは、較正されていない送信と前記第1の較正技術の出力との振幅不整合の最小値と較正されていない送信と前記第2の較正技術の出力との振幅不整合の最小値との差の比と、較正されていない送信と前記第1の較正技術の出力との振幅不整合の最大値と較正されていない送信と前記第2の較正技術の出力との振幅不整合の最大値との差の比との差を決定することを備える請求項1に記載の方法。

【請求項 7】

前記第1の較正技術に基づいて決定することおよび前記第2の較正技術に基づいて決定することは、1つのアクセス端末からの情報のみに基づいて決定することを備える請求項1に記載の方法。

【請求項 8】

前記第1の較正技術に基づいて決定することおよび前記第2の較正技術に基づいて決定することは、複数のアクセス端末のみからの情報に基づいて決定することを備える請求項1に記載の方法。

【請求項 9】

前記第1の較正技術に基づいて決定することは、位相および振幅の情報に基づいて決定することを備える請求項1に記載の方法。

【誤訳訂正 2】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0010

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0010】

一態様によれば、無線ネットワークにおけるアンテナアレイを較正する方法は、少なくとも第1および第2の較正技術(calibration technique)に基づく較正を決定することと、次に、それらの技術の1つに基づく較正を選択することを備える。